

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	1,586,489	1,548,583	6,630,128
経常利益(千円)	28,567	40,831	216,192
四半期(当期)純利益(千円)	234,108	43,876	197,550
四半期包括利益又は包括利益(千円)	239,204	41,647	201,760
純資産額(千円)	5,955,292	5,921,429	5,917,731
総資産額(千円)	11,141,760	10,080,940	10,090,171
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.84	5.78	26.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.5	58.7	58.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりま
 せん。

4. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(コーアツ工業株式会社)、子会社2社により構成されてお
 り、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<建設事業>

主な事業内容の変更はありません。

<コンクリート製品事業>

主な事業内容の変更はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容の変更はありません。

<その他>

平成22年12月27日付にて食品事業を営んできた連結子会社霧島横川酒造株式会社の全株式を譲渡したことに伴
 い「食品事業」の重要性がなくなったことにより、当第1四半期連結累計期間から、食品事業を行っております
 「さつま郷本舗株式会社」は、その他に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により悪化した景気が、生産活動及び個人消費の回復により、景気持ち直しが見られるものの、円高の進行、海外景気の回復ペースの鈍化など輸出環境の悪化影響を受け、景気の先行きは不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興事業や耐震補強事業等を除けば、公共事業は依然として低水準で推移しており、厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「全社員一丸となり事業採算性の意識を持った業務により収益性のある企業を目指す。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、15億48百万円と前年同四半期に比し37百万円（2.4%減）減少しましたが、経常損益は工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減により経常利益40百万円と前年同四半期に比し12百万円（42.9%増）増益となりました。四半期純利益は43百万円と関係会社株式売却益の計上があった前年同四半期に比し1億90百万円（81.3%減）減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、12億76百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路改築工事（工事国債・有明志布志道路2工区）2億95百万円（うち当連結累計期間完成工事高61百万円）、熊本県 竜北小川停車場線地域活力基盤創造交付金（橋梁上部工）工事 2億20百万円（うち当連結累計期間完成工事高8百万円）等であります。不採算工事の減少及び共通費の減少等原価の圧縮により営業利益は1億11百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、2億33百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。売上高の減少により営業利益は10百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

c. 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の売上高は、31百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。売上高の減少により営業利益は13百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は100億80百万円で、前連結会計年度末に比し9百万円減少しました。主な要因は現金預金が1億36百万円、未成工事支出金が89百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が1億9百万円、建物等の有形固定資産が46百万円減少したことによるものであります。

負債は41億59百万円で、前連結会計年度末に比し12百万円減少しました。主な要因は未成工事受入金が1億4百万円増加した一方、長期借入金が67百万円、賞与引当金が63百万円減少したことによるものであります。

純資産は59億21百万円で、前連結会計年度末に比し3百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額5百万円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,574,000	7,574	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,574	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	10,000	-	10,000	0.13
計	-	10,000	-	10,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	978,198	1,114,334
受取手形・完成工事未収入金等	1,191,693	1,082,342
販売用不動産	136,329	126,252
未成工事支出金	148,922	238,323
商品及び製品	156,593	172,355
仕掛品	5,596	4,321
材料貯蔵品	37,711	24,904
その他	150,811	96,786
貸倒引当金	887	2,826
流動資産合計	2,804,970	2,856,795
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,325,036	1,308,470
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	279,662	249,631
土地	4,316,018	4,316,018
建設仮勘定	4,259	4,259
有形固定資産合計	5,924,976	5,878,379
無形固定資産	13,019	11,887
投資その他の資産		
投資有価証券	966,322	960,649
その他	645,566	638,222
貸倒引当金	264,683	264,993
投資その他の資産合計	1,347,205	1,333,878
固定資産合計	7,285,201	7,224,145
資産合計	10,090,171	10,080,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,264,340	1,365,050
短期借入金	314,900	323,471
未払法人税等	21,729	7,268
未成工事受入金	343,590	448,522
完成工事補償引当金	5,200	5,900
工事損失引当金	18,300	1,403
賞与引当金	75,507	12,276
その他	668,784	613,040
流動負債合計	2,712,352	2,776,933
固定負債		
長期借入金	1,381,485	1,314,189
その他	78,602	68,389
固定負債合計	1,460,087	1,382,578
負債合計	4,172,439	4,159,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,306,362	3,312,289
自己株式	3,243	3,243
株主資本合計	5,900,618	5,906,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,112	14,883
その他の包括利益累計額合計	17,112	14,883
純資産合計	5,917,731	5,921,429
負債純資産合計	10,090,171	10,080,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,586,489	1,548,583
売上原価	1,346,750	1,323,455
売上総利益	239,738	225,127
販売費及び一般管理費	206,586	186,070
営業利益	33,152	39,057
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	1,942	1,868
受取賃貸料	2,063	2,210
その他	6,177	7,051
営業外収益合計	10,226	11,160
営業外費用		
支払利息	12,693	7,937
その他	2,118	1,449
営業外費用合計	14,811	9,386
経常利益	28,567	40,831
特別利益		
固定資産売却益	288	-
貸倒引当金戻入額	1,586	-
関係会社株式売却益	222,629	-
特別利益合計	224,504	-
特別損失		
固定資産除却損	-	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,709	-
特別損失合計	16,709	160
税金等調整前四半期純利益	236,363	40,671
法人税、住民税及び事業税	4,844	4,693
法人税等調整額	2,589	7,898
法人税等合計	2,254	3,204
少数株主損益調整前四半期純利益	234,108	43,876
四半期純利益	234,108	43,876

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234,108	43,876
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,096	2,229
その他の包括利益合計	5,096	2,229
四半期包括利益	239,204	41,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,204	41,647
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	-	3,362千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	55,011千円	51,822千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	5.0	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,949	5.0	平成23年 9月30日	平成23年 12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,216,573	287,631	48,082	1,552,287	34,202	-	1,586,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	34,325	267	34,593	1,262	35,855	-
計	1,216,573	321,956	48,350	1,586,880	35,464	35,855	1,586,489
セグメント利益	103,743	16,937	21,247	141,928	12,257	96,517	33,152

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 96,517千円は、セグメント間取引消去 35,855千円、各報告セグメントに配分し
 ていない全社費用 60,662千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
 管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,484	233,898	31,106	1,541,488	7,095	-	1,548,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	327	327	1,352	1,680	-
計	1,276,484	233,898	31,434	1,541,816	8,448	1,680	1,548,583
セグメント利益	111,450	10,311	13,791	135,553	804	95,691	39,057

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 95,691千円は、セグメント間取引消去 1,680千円、各報告セグメントに配分し
 ていない全社費用 94,010千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
 管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンクリート製品事
 業」「不動産賃貸事業」「食品事業」に区分しておりましたが、「食品事業」は重要性がなくなったこと
 により「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成して
 おります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円84銭	5円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	234,108	43,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	234,108	43,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,591	7,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。